

第60回国立大学法人筑波技術大学経営協議会議事要旨

I 日 時 平成29年4月27日(木) 14:00~16:40

II 場 所 天久保キャンパス管理棟大会議室

III 出席者等

- ・出席者 石野富志三郎、石塚和重、石原保志、大越教夫(議長)、川村恒明、北原保雄、菅野映之、須藤正彦、宅 清光、内藤一郎、廣瀬 寛、森戸久雄、四日市章(五十音順・職名略)
- ・欠席者 穴戸和成、竹下義樹、谷川彰英
- ・陪席者 大島慎子監事
- ・事務局 山末企画課長、佐藤財務課長、小暮聴覚障害系支援課長、高瀬視覚障害系支援課長、他5名

IV 議 事

1 前回議事要旨の確認について

議長から資料1により説明があり、案のとおり確認された。

2 審議事項

(1) 経営協議会学外委員から選出される学長選考会議委員の選出について

事務局から資料2により説明があり、審議の結果、了承された。

(2) 平成29年度会計監査人候補者の選定について

事務局から資料3により説明があり、審議の結果、了承された。

(主な質疑応答 ○:学外委員、●:本学)

- 当該監査法人は、監査法人としての国立大学法人に関する監査実績がないとのことだが、監査の実施にあたり支障はないのか。
- 当該監査法人は、国立大学法人の監査実績を有する監査実施担当者を複数配置しており、また、監査の実施体制、監査内容が適切であると判断したため、支障はないと考えている。

(3) 平成29年度資金運用計画について

事務局から資料4により説明があり、審議の結果、了承された。

(4) 教育組織の再編と教員組織の一元化について

事務局から資料5により説明があり、審議の結果、了承された。

(主な質疑応答)

- 本件について、今後のスケジュールや見通しを教えてください。
- 今後、文部科学省との事前相談を行う予定である。
- 教育組織の再編と教員組織の一元化により、各組織の責任者はどのように配置されるのか。総合技術学部の各領域や人間総合学部のユニバーサル共生学専攻の責任者はどのように配置されるのか。
- 教育組織には学部長、教員組織には学系長をそれぞれ配置する。総合技術学部の各領域については、特定の責任者を配置せずに、必要に応じて必要な教員を配置するなど柔軟に

対応していく計画である。人間総合学部のユニバーサル共生学専攻については、春日キャンパスの障害者高等教育研究支援センターの教員が専攻長を担うことになるかと思うが、具体的には今後検討していきたい。

- 障害者高等教育研究支援センターはどのような位置づけなのか。
- 障害者高等教育研究支援センターにおいて、他大学支援等を行う機能は従前どおりであるが、教員は配置しない。現在、障害者高等教育研究支援センターに所属している教員は学部の教員と同様に障害者高等教育研究院に配置され、これまで以上に学部教育に関われるようになる。
- 教授会は教員組織と教育組織のどちらに設置するのか。
- 教授会は教員組織である障害者高等教育研究院に設置する。
- 総合技術学部において、学科はどのように設置されるのか。
- 総合技術学部は1学部1学科とし、学科の中に各領域を配置する計画である。
- 人間総合学部において、障害者スポーツに関する新専攻の設置を検討してはどうか。
- 障害者スポーツに関しては専攻内において、プログラムレベル、履修モデル等での設置を検討していきたい。
- 本学にとって重要なステークホルダーである全日本ろうあ連盟及び日本盲人会連合に対して、本件に関する説明を行う予定はあるのか。
- 両団体に対しては、今後しっかり説明を行うこととしている。

(主な意見)

- 教育組織の再編において、総合技術学部及び人間総合学部共に専門教育を充実させる方針のようだが、学生が基礎的な教養を身に付けられるよう、教養教育を充実させることも重要なのではないか。
- 人文・社会科学系に進学を希望する学生のために、人間総合学部では新専攻を設置することのだが、総合技術学部の領域・専攻構成では当該学生のニーズに応えられないではないか。
- 今後、文部科学省との事前相談を行うにあたり、その内容や経過等を経営協議会に報告してほしい。

3 報告事項

(1) 役付職員について

事務局から資料6により説明があった。

(2) 平成28年度国家試験合格状況について

事務局から資料7により説明があった。

(3) 平成28年度卒業・修了生の進路状況について

事務局から資料8-1~2により説明があった。

(4) 平成29年度学部の入試及び入学状況について

事務局から資料9-1~5により説明があった。

(主な質疑応答)

- 産業技術学部及び保健科学部の両学部において定員割れであるが、今後どのような影響が考えられるのか。
- 運営費交付金の削減等、厳しい状況が想定される。

(5) 平成29年度大学院技術科学研究科の入学状況について

事務局から資料10-1~2により説明があった。

(主な質疑応答)

- 情報アクセシビリティ専攻手話教育コースについて、今年度は志願者がいなかったとのことだが、今後の見通しはどうか。
- 手話教育コースの入学希望者には社会人が多いため、教育内容や体制等の見直しを行い、社会人が仕事を続けながら進学できるように改善していきたい。

(6) 事務組織規程等の一部改正について

事務局から資料11により説明があった。

(7) 監査室規程等の一部改正について

事務局から資料12により説明があった。

(8) 第3期中期目標・中期計画における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の追加認定について

事務局から資料13により説明があった。

(9) 筑波技術大学広報戦略の策定について

事務局から資料14により説明があった。

(主な質疑応答)

- 本学が重点的に広報活動を行うステークホルダーが分かりづらい。前々回の会議でも委員から意見があった中途視覚障害者への広報を戦略的に行ったらどうか。
- 広報室では昨年度から一般高校向けにハガキアンケートを行っており、聴覚・視覚障害学生が在籍している旨の回答があった場合には個別にアプローチを行っている。中途視覚障害者への広報は検討中であるが、具体的な広報活動が決まったら、経営協議会に報告することとしたい。

(10) 平成28年度見学来訪者について

事務局から資料15により説明があった。

(11) 平成28年度経営協議会学外委員からいただいた意見の反映状況について

議長から資料16により説明があった。

以上